

2023 4-6月期



第二十一回 美濃加茂市内企業 業況調査結果

調査項目 (自社業況・売上高・採算・仕入単価・従業員・資金繰り)

二〇二三年六月に会員六十事業所について業況調査を実施し、全事業所から回答を得ました。(回答率100%)
ご協力いただきました皆様、ありがとうございました。今後も年四回実施いたしますので、ご協力頂きますようよろしくお願いいたします。

〈調査概要〉

今回の調査期間では、令和五年五月八日に新型コロナ感染症が五類に移行し、行動制限のない大型連休や日常生活の回復による外出機会の増加により、観光・飲食業は改善しているものの、原材料・エネルギー価格の高騰や人材確保に向けた賃上げ、需要回復に伴う人手不足や価格転嫁が追いついていないといった経営の重荷はあるが、経済活動の回復により、前回の調査と比較すると8.4ポイントの業況改善がみられました。

1 2023年4月～6月期の動向

【業況DI】

業況	今期 2023年4月～6月	先行き 2023年7月～9月
サービス	▲ 30.0	▲ 30.0
運輸・自動車	▲ 20.0	▲ 10.0
観光・飲食	40.0	0.0
建設	▲ 30.0	▲ 30.0
工業	20.0	40.0
商業	0.0	▲ 10.0
全体	▲ 3.3	▲ 6.7

(※前回調査 ▲ 11.7)

(※前回調査 1.7)

【仕入単価DI】

仕入単価	今期 2023年4月～6月	先行き 2023年7月～9月
サービス	▲ 50.0	▲ 60.0
運輸・自動車	▲ 80.0	▲ 80.0
観光・飲食	▲ 90.0	▲ 90.0
建設	▲ 80.0	▲ 70.0
工業	▲ 90.0	▲ 20.0
商業	▲ 80.0	▲ 80.0
全体	▲ 78.3	▲ 66.7

(※前回調査 ▲ 79.0)

(※前回調査 ▲ 66.7)

【売上DI】

売上	今期 2023年4月～6月	先行き 2023年7月～9月
サービス	▲ 30.0	▲ 40.0
運輸・自動車	▲ 20.0	▲ 20.0
観光・飲食	40.0	0.0
建設	▲ 40.0	▲ 40.0
工業	0.0	20.0
商業	▲ 50.0	▲ 10.0
全体	▲ 16.7	▲ 15.0

(※前回調査 ▲ 15.0)

(※前回調査 1.7)

【従業員DI】

従業員	今期 2023年4月～6月	先行き 2023年7月～9月
サービス	0.0	10.0
運輸・自動車	20.0	20.0
観光・飲食	30.0	30.0
建設	30.0	30.0
工業	60.0	40.0
商業	20.0	20.0
全体	26.7	25.0

(※前回調査 30.0)

(※前回調査 25.0)

【採算DI】

採算	今期 2023年4月～6月	先行き 2023年7月～9月
サービス	▲ 60.0	▲ 40.0
運輸・自動車	▲ 60.0	▲ 60.0
観光・飲食	10.0	▲ 10.0
建設	▲ 50.0	▲ 50.0
工業	▲ 10.0	10.0
商業	▲ 30.0	▲ 30.0
全体	▲ 33.3	▲ 30.0

(※前回調査 ▲ 28.3)

(※前回調査 ▲ 23.3)

【資金繰りDI】

資金繰り	今期 2023年4月～6月	先行き 2023年7月～9月
サービス	0.0	▲ 10.0
運輸・自動車	▲ 30.0	▲ 30.0
観光・飲食	▲ 10.0	▲ 10.0
建設	▲ 20.0	▲ 10.0
工業	20.0	20.0
商業	0.0	▲ 10.0
全体	▲ 6.7	▲ 8.3

(※前回調査 ▲ 13.3)

(※前回調査 ▲ 6.7)

※ DI (景気判断指数) とは、業況・売上高・採算・仕入単価・従業員・資金繰りの項目についての判断の状況を表す。ゼロを基準としてプラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示します。つまり、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がり意味する。

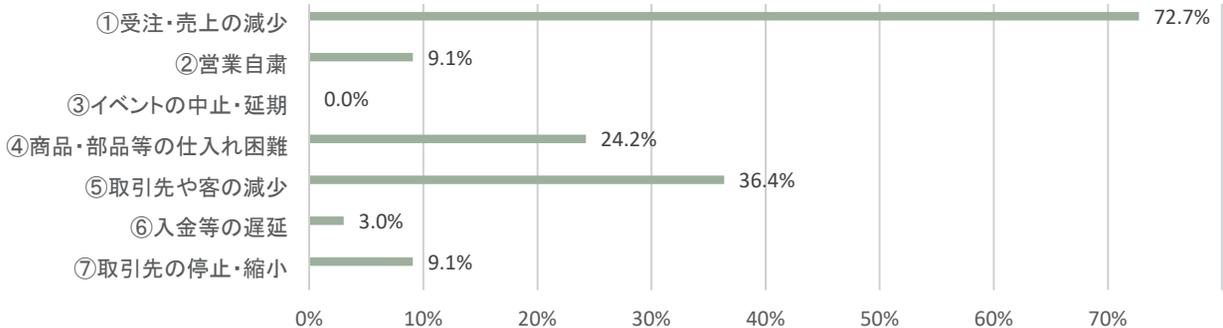
2 新型コロナ感染症による、現在の経営への影響について

新型コロナ感染症が落ち着きをみせた現在の経営への影響について伺ったところ、「①マイナスの影響が続いている」が36.7%と最も多い結果となりました。しかし、「③影響はあったがコロナ前の水準に回復した」が16.7%でした。



3 経営への具体的な影響について (複数回答可)

表2で、①②と回答された方に、経営へどのような具体的影響があるかについて伺ったところ、「①受注・売上の減少」が72.7%と最も高い結果となりました。



調査結果

【表1】の業況・売上をみると、特に商業、運輸・自動車業、サービス業、建設業の落ち込みがみられる結果となりました。自動車業からは「売上は回復傾向にあるが、部品の高騰や遅れもありコロナ前には戻っていない」、製造業からは「イベントが通常通りに行われ雰囲気は良くなっているが、酒類を扱う飲食店は未だ通常並みには戻っていない」との声がありました。

仕入価格は、全ての業種で価格が上昇傾向であると回答。

従業員については、特に工業から従業員不足と回答している企業が多くみられました。運輸業からは「人材確保により仕事もあり単価も上げているが人手不足で思うように売上が伸びない」、観光・飲食業からは「求人募集をしても問い合わせがない」、商業からは「パート・アルバイトの賃上げを行った」といった意見もありました。

採算は、観光・飲食業を除く業種で落ち込みがみられ、前回の調査と比較すると5ポイント悪化した。

今回は、現在の経営への影響について調査を行いました。【表2】によると「①マイナスの影響が続いている」が36.7%、「②今後マイナスの影響が出る見込み」が15%でした。建設業からは「物価高の影響により工事が少ない」といった意見もありました。【表3】は、表2で「①マイナス影響が続いている」又は、「②今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した方に、経営へどのような具体的影響があったかお伺いしたところ、「①受注・売上の減少」と回答した企業が72.7%と最も多い結果となりました。

景況感について伺ったところ、商業からは「原材料が高騰しているが、価格転嫁できていない」、飲食業からは「段階的な値上げ実行(年に2回ほど)を予定している」や「回復の兆しはあるが、まだ、完全復活とまではいかない。原材料の高騰を受け、価格改定を行った」といった声がありました。また、サービス業からは「DX導入による業務改善を行っている」、飲食業からは「太陽光発電を設置した」といった意欲的な意見がありました。